

財 務 諸 表 等

平成 3 0 年度
(第 5 期事業年度)

自：平成 3 0 年 4 月 1 日
至：平成 3 1 年 3 月 3 1 日

独立行政法人 地域医療機能推進機構

目 次

I. 貸借対照表	3
II. 損益計算書	5
III. キャッシュ・フロー計算書	8
IV. 利益の処分に關する書類	9
V. 行政サービス実施コスト計算書	10
VI. 注記事項	11
VII. 附属明細書	21
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 引当金の明細	
6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
7. 退職給付引当金の明細	
8. 資産除去債務の明細	
9. 資本金及び資本剰余金の明細	
10. 積立金の明細	
11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
12. 役員及び職員の給与の明細	
13. 開示すべきセグメント情報	
14. 関連公益法人等の概要及び財務状況等	
15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
VIII. 添付資料	
(1) 決算報告書	33
(2) 監査報告	37
(3) 会計監査報告	41
(4) 施設別財務書類	(別冊1)
(5) 事業報告書	(別冊2)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
(平成 31 年 3 月 31 日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		67,408,980,840		
有価証券		58,000,000,000		
医業未収金	55,929,632,200			
貸倒引当金 (△)	△ 151,528,854	55,778,103,346		
施設運営事業未収金	2,091,616,949			
貸倒引当金 (△)	△ 1,237,958	2,090,378,991		
未収金		1,664,967,987		
医薬品		2,002,082,511		
診療材料		891,861,875		
給食用材料		75,017,669		
貯蔵品		275,289,385		
前払費用		680,665,632		
未収収益		24,826,878		
その他流動資産		146,887,448		
流動資産合計			189,039,062,562	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	224,533,950,979			
減価償却累計額	△ 64,409,991,217			
減損損失累計額	△ 3,609,018,972	156,514,940,790		
構築物	1,653,764,604			
減価償却累計額	△ 343,100,140			
減損損失累計額	△ 2,036,339	1,308,628,125		
医療用器械備品	59,963,349,084			
減価償却累計額	△ 40,851,175,991			
減損損失累計額	△ 1,782,082	19,110,391,011		
その他器械備品	10,609,832,191			
減価償却累計額	△ 6,567,548,413			
減損損失累計額	△ 11,212,616	4,031,071,162		
車両	1,922,422,345			
減価償却累計額	△ 1,537,261,839	385,160,506		
放射性同位元素	16,276,560			
減価償却累計額	△ 1,751,477	14,525,083		
土地	151,226,453,736			
減損損失累計額	△ 2,192,991,968	149,033,461,768		
建設仮勘定		4,552,779,119		
その他有形固定資産	318,511,140			
減価償却累計額	△ 3,246,476	315,264,664		
有形固定資産合計		335,266,222,228		
2 無形固定資産				
借地権		500,000		
ソフトウェア		3,215,907,363		
電話加入権		3,828,000		
その他無形固定資産		149,575		
無形固定資産合計		3,220,384,938		
3 投資その他の資産				
長期貸付金		774,033,469		
破産更生債権等	476,399,852			
貸倒引当金 (△)	△ 476,399,852	0		
長期前払費用		156,597,135		
災害備蓄在庫		48,208,348		
その他投資資産		55,852,133		
投資その他の資産合計		1,034,691,085		
固定資産合計			339,521,298,251	
資産合計				528,560,360,813

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
預り寄附金	22,218,077			
買掛金	14,489,636,077			
未払金	22,560,022,189			
一年以内支払リース債務	71,504,388			
未払消費税等	370,409,100			
預り金	1,869,625,164			
前受金	43,319,629			
未払費用	65,413,375			
前受収益	1,099,064			
引当金				
賞与引当金	11,359,381,226			
その他流動負債	146,980,495			
流動負債合計		50,999,608,784		
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返補助金等	2,026,580,209			
資産見返寄附金	5,577,660			
建設仮勘定見返補助金等	403,305,000			
引当金				
退職給付引当金	21,914,841,928			
リース債務	34,224,702			
資産除去債務	900,839,127			
その他固定負債	6,000,000			
固定負債合計		25,291,368,626		
負債合計			76,290,977,410	
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金	85,491,182,587			
資本金合計		85,491,182,587		
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金	362,463,644,282			
資本剰余金合計		362,463,644,282		
Ⅲ 利益剰余金				
積立金	2,155,841,657			
当期未処分利益	2,158,714,877			
(うち当期総利益)	(2,158,714,877)			
利益剰余金合計		4,314,556,534		
純資産合計			452,269,383,403	
負債純資産合計			528,560,360,813	

損 益 計 算 書

(平成 30年 4月 1日 ～ 平成 31年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
経常収益				
I 診療業務収益				
医業収益				
入院診療収益	221,859,902,051			
室料差額収益	5,361,913,578			
外来診療収益	97,683,100,722			
保健予防活動収益	26,239,180,401			
その他医業収益	2,398,912,555			
保険等査定減(△)	△ 1,176,175,336	352,366,833,971		
研究収益				
研究収益		448,106,454		
補助金等収益				
補助金等収益		1,136,444,208		
寄附金収益				
寄附金収益		35,745,735		
その他診療業務収益		2,803,048,854		
診療業務収益合計			356,790,179,222	
II 介護業務収益				
介護収益				
介護保健施設介護料収益	8,404,487,082			
在宅サービス介護料収益	2,288,475,315			
介護予防在宅サービス介護料収益	201,167,513			
居宅介護支援介護料収益	425,436,190			
室料差額収益	223,474,581			
利用者等利用料収益	2,016,932,220			
その他介護収益	29,643,473			
介護報酬査定減(△)	△ 712,247	13,588,904,127		
補助金等収益				
補助金等収益		15,136,732		
寄附金収益				
寄附金収益		996,306		
その他介護業務収益		502,625,792		
介護業務収益合計			14,107,662,957	
III 教育業務収益				
看護師等養成所収益		523,060,251		
研修収益		130,360		
補助金等収益				
補助金等収益		39,308,189		
寄附金収益				
寄附金収益		1,033,650		
その他教育業務収益		28,061,161		
教育業務収益合計			591,593,611	
IV その他経常収益				
財務収益				
受取利息		25,695,756		
土地建物等貸付料収入		304,426,693		
宿舍貸付料収入		342,161,853		
補助金等収益				
補助金等収益		39,839,700		
その他経常収益		333,758,796		
その他経常収益合計			1,045,882,798	
経常収益合計				372,535,318,588

科 目		金 額		
経常費用				
Ⅰ 診療業務費				
給与費				
給料	127,799,065,992			
賞与	21,008,532,268			
賞与引当金繰入額	9,231,493,319			
退職給付費用	4,803,530,023			
法定福利費	20,209,292,908	183,051,914,510		
材料費				
医薬品費	51,246,551,118			
診療材料費	31,721,457,307			
医療消耗器具備品費	1,744,043,377			
給食用材料費	2,998,942,712	87,710,994,514		
委託費				
検査委託費	3,332,918,145			
給食委託費	2,544,307,357			
寝具委託費	612,203,325			
医事委託費	6,960,619,999			
清掃委託費	2,130,101,806			
保守委託費	1,594,775,466			
その他の委託費	8,732,606,725	25,907,532,823		
設備関係費				
減価償却費	21,463,560,167			
修繕費	2,081,481,262			
器機賃借料	4,695,124,254			
地代家賃	477,222,803			
固定資産税等	20,249,300			
器機保守料	6,561,935,711			
器機設備保険料	62,958,352			
車両関係費	177,989,329	35,540,521,178		
研究研修費		419,920,749		
経費				
福利厚生費	436,026,989			
旅費交通費	497,508,130			
通信費	903,103,644			
消耗品費	2,638,882,422			
消耗器具備品費	1,775,155,018			
水道光熱費	7,468,526,623			
租税公課	1,673,698,855			
医業貸倒損失	370,364			
貸倒引当金繰入額	107,427,517			
低価法評価損	14,434,844			
その他	2,818,291,365	18,333,425,771		
診療業務費合計			350,964,309,545	
Ⅱ 介護業務費				
給与費				
給料	5,862,895,699			
賞与	1,356,362,580			
賞与引当金繰入額	495,058,752			
退職給付費用	315,737,744			
法定福利費	1,093,450,566	9,123,505,341		
材料費				
医薬品費	171,824,961			
給食用材料費	673,255,531			
介護診療材料費	72,323,295			
利用者等材料費	77,383,121			
介護療養消耗器具備品費	25,270,133	1,020,057,041		
委託費				
検査委託費	5,288,343			
給食委託費	651,308,634			
寝具委託費	76,939,027			
清掃委託費	186,808,865			
保守委託費	108,046,804			
その他の委託費	372,972,389	1,401,364,062		
設備関係費				
減価償却費	916,208,767			
修繕費	60,353,077			
器機賃借料	63,758,594			
地代家賃	15,902,197			
器機保守料	50,556,820			
器機設備保険料	4,818,196			
車両関係費	57,955,789	1,169,553,440		
研究研修費		9,889,880		
経費				
福利厚生費	26,297,149			

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科 目		金 額		
	旅費交通費	6,801,673		
	通信費	35,729,552		
	消耗品費	92,215,727		
	消耗器具備品費	71,035,024		
	水道光熱費	663,498,186		
	租税公課	27,087,239		
	貸倒引当金繰入額	1,209,464		
	その他	93,267,266	1,017,141,280	
	介護業務費合計			13,741,511,044
Ⅲ	教育業務費			
	給与費			
	給料	439,445,476		
	賞与	86,212,648		
	賞与引当金繰入額	38,388,532		
	退職給付費用	20,939,314		
	法定福利費	78,371,285	663,357,255	
	経費			
	福利厚生費	801,697		
	臨床実習協力費	5,726,610		
	旅費交通費	3,259,249		
	通信費	5,953,519		
	消耗品費	20,213,598		
	消耗器具備品費	11,610,195		
	生徒関連諸費	23,109,563		
	水道光熱費	68,465,322		
	減価償却費	223,438,094		
	その他	121,122,724	483,700,571	
	教育業務費合計			1,147,057,826
Ⅳ	一般管理費			
	給与費			
	給料	851,828,509		
	役員報酬	68,729,520		
	賞与	193,524,028		
	賞与引当金繰入額	110,259,556		
	退職給付費用	39,368,016		
	法定福利費	179,644,418	1,443,354,047	
	経費			
	福利厚生費	1,646,546		
	旅費交通費	38,137,127		
	通信費	25,317,748		
	消耗品費	17,240,782		
	消耗器具備品費	14,219,093		
	水道光熱費	14,621,230		
	賃借料	560,278		
	租税公課	3,250,250		
	減価償却費	359,368,245		
	その他	158,986,565	633,347,864	
	一般管理費合計			2,076,701,911
Ⅴ	その他経常費用			
	財務費用			
	支払手数料		192,124,847	
	その他経常費用		423,826,540	
	その他経常費用合計			615,951,387
	経常費用合計			368,545,531,713
	経常利益			3,989,786,875
臨時利益				
	固定資産売却益		49,233,296	
	その他臨時利益		319,638,415	368,871,711
臨時損失				
	固定資産除却損		146,445,660	
	固定資産減損損失		1,533,701,031	
	賠償金等負担額		143,637,966	
	その他臨時損失		376,159,052	2,199,943,709
	当期純利益			2,158,714,877
	当期総利益			2,158,714,877

キャッシュ・フロー計算書
(平成 30 年 4 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位：円)

科	目	金	額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	診療業務活動によるキャッシュ・フロー		
	医業収入	351,897,812,902	
	研究による収入	452,327,204	
	補助金等収入	1,120,579,116	
	寄附金収入	23,562,650	
	その他の収入	3,240,377,151	
	人件費支出	△178,385,312,113	
	材料の購入による支出	△87,767,551,083	
	その他の業務支出	△57,608,904,116	
	小計	32,972,891,711	
	介護業務活動によるキャッシュ・フロー		
	介護収入	13,521,246,993	
	補助金等収入	3,909,247	
	寄附金収入	71,386	
	その他の収入	503,541,078	
	人件費支出	△8,695,997,742	
	材料の購入による支出	△1,020,006,652	
	その他の業務支出	△2,618,552,106	
	小計	1,694,212,204	
	教育業務活動によるキャッシュ・フロー		
	看護師等養成による収入	523,060,251	
	研修による収入	130,360	
	補助金等収入	39,301,413	
	寄附金収入	1,013,650	
	その他の収入	31,138,883	
	人件費支出	△645,528,866	
	その他の業務支出	△263,374,946	
	小計	△314,259,255	
	その他の業務活動によるキャッシュ・フロー		
	補助金等収入	27,788,700	
	その他の収入	1,303,079,959	
	人件費支出	△1,411,375,273	
	その他の業務支出	△1,536,387,180	
	小計	△1,616,893,794	
	利息の受取額	25,695,756	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	32,761,646,622	
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の払戻による収入	96,590,000,000	
	定期預金の預入による支出	△89,590,000,000	
	有価証券の償還による収入	85,500,000,000	
	有価証券の取得による支出	△103,000,000,000	
	有形固定資産の売却による収入	647,391,918	
	有形固定資産の取得による支出	△18,029,295,753	
	無形固定資産の取得による支出	△1,278,187,844	
	資産除去債務の履行による支出	△591,438	
	貸付金の回収による収入	74,474,360	
	貸付けによる支出	△291,339,476	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,377,548,233	
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	リース債務の返済による支出	△422,549,055	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△422,549,055	
IV	資金増加額	2,961,549,334	
V	資金期首残高	25,947,431,506	
VI	資金期末残高	28,908,980,840	

利益の処分に関する書類（案）
（令和 元 年 月 日）

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	2, 158, 714, 877	2, 158, 714, 877
II 利益処分額 積立金	2, 158, 714, 877	2, 158, 714, 877

行政サービス実施コスト計算書
(平成 30年 4月 1日 ~ 平成 31年 3月 31日)

【独立行政法人 地域医療機能推進機構】

(単位: 円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
診療業務費	350,964,309,545		
介護業務費	13,741,511,044		
教育業務費	1,147,057,826		
一般管理費	2,076,701,911		
その他経常費用	615,951,387		
臨時損失	2,199,943,709	370,745,475,422	
(2) (控除) 自己収入等			
診療業務収益	△ 355,627,001,375		
介護業務収益	△ 14,092,526,225		
教育業務収益	△ 552,285,422		
その他経常収益	△ 1,006,043,098		
臨時利益	△ 395,605,350	△ 371,673,461,470	
業務費用合計			△ 927,986,048
II 損益外除売却差額相当額			△ 109,861,991
III 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	546,672		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0		546,672
IV 行政サービス実施コスト			△ 1,037,301,367

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 ～ 47年
構築物	2 ～ 75年
医療用器械備品	2 ～ 10年
その他器械備品	2 ～ 20年
車両	2 ～ 7年
放射性同位元素	2 ～ 30年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内で利用するソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 固定資産の減損の処理方法

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。

II. 貸借対照表

1. 金融商品関係

（1）金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用については、預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
（1）現金及び預金	67,409	67,409	—
（2）有価証券	58,000	58,000	—
（3）医業未収金	55,930	55,930	—
（4）買掛金	(14,490)	(14,490)	—
（5）未払金	(22,560)	(22,560)	—

（注1）負債に計上されているものは（ ）で示しております。

（注2）金融商品の時価の算定方法に関する事項

- （1）現金及び預金、（2）有価証券、（3）医業未収金、（4）買掛金、
（5）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① その他医業収益	4,770,520円
② その他診療業務収益	279,345,326円
③ 居宅介護支援介護料収益	1,746,800円
④ その他介護収益	8,127,296円
⑤ その他介護業務収益	262,290,248円
⑥ その他経常収益	11,429,000円
合 計	567,709,190円

2. 受取利息の内訳

① 受取利息	10,833,438円
② 有価証券利息	14,862,318円
合 計	25,695,756円

3. 固定資産売却益の内訳

① 建物	48,312,734円
② 医療用器械備品	215,999円
③ 車両	704,563円
合 計	49,233,296円

4. 固定資産減損損失

(1) 減損損失の金額及び内訳

(単位：円)

用 途	場 所	減 損 損 失			
		建 物	土 地	その他	計
遊休資産 (病棟等)	宮城県仙台市青葉区堤町3-16-1外7箇所	418,469,531	974,866,000	140,365,500	1,533,701,031

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記遊休資産については、将来の使用が見込まれておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当機構は、機構全体が一体となって地域医療を担っていることから、全体で一つの資産グループとしております。

ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定を行った資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額などにに基づき算定しております。

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	67,408,980,840円
現金及び預金勘定のうち定期預金	38,500,000,000円
資金期末残高	<u>28,908,980,840円</u>

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

V. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日
期首における退職給付債務(A)	21,486,115,296円
勤務費用(B)	5,531,774,024円
利息費用(C)	20,644,534円
数理計算上の差異の当期発生額(D)	1,112,948,079円
退職給付の支払額(E)	1,524,286,951円
過去勤務費用の当期発生額(F)	△818,075,120円
その他(G)	6,713,651円
期末における退職給付債務(H) = (A)+(B)+(C)+(D)-(E)+(F)+(G)	25,815,833,513円

3. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	平成31年3月31日現在
退職給付債務(A)	25,815,833,513円
未認識数理計算上の差異(B)	△3,900,991,585円
退職給付引当金(C) = (A)+(B)	21,914,841,928円

4. 退職給付に関する損益

区 分	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日
勤務費用(A)	5,531,774,024円
利息費用(B)	20,644,534円
数理計算上の差異の費用処理額(C)	424,045,645円
過去勤務費用の当期の費用処理額(D)	△818,075,120円
合計(E) = (A)+(B)+(C)+(D)	5,158,389,083円

(注) 上記退職給付費用以外に他の機関からの出向者等にかかる退職給付費用の負担分として、21,186,014円を計上しております。

5. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成31年3月31日現在
割引率	0.1%

VI. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用及び、医療用器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用、照明装置の廃棄時におけるポリ塩化ビフェニルの除去費用並びに不動産の賃貸借契約等に基づき、賃貸借契約等の終了時に生じる原状回復に係る債務につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数及び賃貸借契約期間等を参考に2年から27年と見積もっております。

割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0%から1.637%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

区 分	金 額
期首残高	890,504,303円
有形固定資産の取得等に伴う増加	6,223,175円
時の経過による調整額	4,703,087円
資産の除去等による履行額	△591,438円
期末残高	900,839,127円

VII. 不要財産に係る国庫納付関係

該当事項はありません。

VIII. オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 8,302,392円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 4,843,062円

IX. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表
(附属明細書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定 資産(償却 費損益内)	建物	217,706,275,474	6,961,107,480	133,431,975	224,533,950,979	64,409,991,217	12,565,198,916	3,609,018,972	418,469,531	156,514,940,790	注1
	構築物	1,408,535,122	245,229,482	0	1,653,764,604	343,100,140	104,122,319	2,036,339	220,500	1,308,628,125	
	医療用器械備品	54,969,355,655	6,527,666,618	1,533,673,189	59,963,349,084	40,851,175,991	7,327,184,771	1,782,082	0	19,110,391,011	注2
	その他器械備品	9,358,519,734	1,685,227,842	433,915,385	10,609,832,191	6,567,548,413	1,404,228,564	11,212,616	0	4,031,071,162	
	車両	1,893,386,704	47,224,225	18,188,584	1,922,422,345	1,537,261,839	195,309,361	0	0	385,160,506	
	放射性同位元素	987,000	15,289,560	0	16,276,560	1,751,477	764,478	0	0	14,525,083	
	その他有形固定資産	3,246,481	0	0	3,246,481	3,246,476	4	0	0	5	
	計	285,340,306,170	15,481,745,207	2,119,209,133	298,702,842,244	113,714,075,553	21,596,808,413	3,624,050,009	418,690,031	181,364,716,682	
非償却資 産	土地	151,786,925,736	0	560,472,000	151,226,453,736	—	—	2,192,991,968	974,866,000	149,033,461,768	
	建設仮勘定	1,401,993,721	3,421,743,598	270,958,200	4,552,779,119	—	—	0	140,145,000	4,552,779,119	
	その他有形固定資産	315,414,659	0	150,000	315,264,659	—	—	0	0	315,264,659	
	計	153,504,334,116	3,421,743,598	831,580,200	156,094,497,514	—	—	2,192,991,968	1,115,011,000	153,901,505,546	
有形固定 資産合計	建物	217,706,275,474	6,961,107,480	133,431,975	224,533,950,979	64,409,991,217	12,565,198,916	3,609,018,972	418,469,531	156,514,940,790	注1
	構築物	1,408,535,122	245,229,482	0	1,653,764,604	343,100,140	104,122,319	2,036,339	220,500	1,308,628,125	
	医療用器械備品	54,969,355,655	6,527,666,618	1,533,673,189	59,963,349,084	40,851,175,991	7,327,184,771	1,782,082	0	19,110,391,011	注2
	その他器械備品	9,358,519,734	1,685,227,842	433,915,385	10,609,832,191	6,567,548,413	1,404,228,564	11,212,616	0	4,031,071,162	
	車両	1,893,386,704	47,224,225	18,188,584	1,922,422,345	1,537,261,839	195,309,361	0	0	385,160,506	
	放射性同位元素	987,000	15,289,560	0	16,276,560	1,751,477	764,478	0	0	14,525,083	
	土地	151,786,925,736	0	560,472,000	151,226,453,736	—	—	2,192,991,968	974,866,000	149,033,461,768	
	建設仮勘定	1,401,993,721	3,421,743,598	270,958,200	4,552,779,119	—	—	0	140,145,000	4,552,779,119	
	その他有形固定資産	318,661,140	0	150,000	318,511,140	3,246,476	4	0	0	315,264,664	
	計	438,844,640,286	18,903,488,805	2,950,789,333	454,797,339,758	113,714,075,553	21,596,808,413	5,817,041,977	1,533,701,031	335,266,222,228	
無形固定 資産	借地権	500,000	0	0	500,000	—	—	0	0	500,000	
	ソフトウェア	9,890,960,770	1,509,425,836	931,027,065	10,469,359,541	7,253,452,178	1,365,615,475	0	0	3,215,907,363	
	電話加入権	3,830,000	0	2,000	3,828,000	—	—	0	0	3,828,000	
	その他無形固定資産	906,500	0	0	906,500	756,925	151,385	0	0	149,575	
	計	9,896,197,270	1,509,425,836	931,029,065	10,474,594,041	7,254,209,103	1,365,766,860	0	0	3,220,384,938	
投資その 他の資産	長期貸付金	786,465,519	284,552,788	296,984,838	774,033,469	—	—	—	—	774,033,469	
	破産更生債権等	453,466,903	248,782,313	225,849,364	476,399,852	—	—	—	—	476,399,852	
	貸倒引当金	△ 453,466,903	76,586,320	99,519,269	△ 476,399,852	—	—	—	—	△ 476,399,852	
	長期前払費用	92,307,861	112,013,149	47,723,875	156,597,135	—	—	—	—	156,597,135	
	災害備蓄在庫	37,784,216	488,599,004	478,174,872	48,208,348	—	—	—	—	48,208,348	
	その他投資資産	66,994,224	3,544,022	14,686,113	55,852,133	—	—	—	—	55,852,133	
	計	983,551,820	1,214,077,596	1,162,938,331	1,034,691,085	—	—	—	—	1,034,691,085	

（注1）当期増加額は、さいたま北部医療センター新築に伴う6,046,014,359円の取得等によるものです。

（注2）当期増加額は、手術支援ロボットシステム289,486,440円の取得等によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	1,975,736,494	39,870,105,627	39,834,905,341	8,854,269	2,002,082,511	注
診療材料	1,029,883,959	22,106,787,203	22,239,246,973	5,562,314	891,861,875	注
給食用材料	75,718,347	2,407,492,144	2,408,192,822	0	75,017,669	
貯蔵品	277,720,094	4,215,351,726	4,217,764,174	18,261	275,289,385	注
計	3,359,058,894	68,599,736,700	68,700,109,310	14,434,844	3,244,251,440	

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	58,000,000,000	58,000,000,000	58,000,000,000	0	
計				58,000,000,000		

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	786,465,519	284,552,788	31,146,000	265,838,838	774,033,469	注
計	786,465,519	284,552,788	31,146,000	265,838,838	774,033,469	

(注) 当期減少額のうち「償却額」は奨学金貸与規程第12条等による返還免除額です。

5. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,655,894,447	11,359,381,226	10,655,894,447	0	11,359,381,226	
計	10,655,894,447	11,359,381,226	10,655,894,447	0	11,359,381,226	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	55,544,622,442	385,009,758	55,929,632,200	139,346,475	12,182,379	151,528,854	
一般債権	55,544,622,442	385,009,758	55,929,632,200	139,346,475	12,182,379	151,528,854	注1
施設運営事業未収金	2,025,294,928	66,322,021	2,091,616,949	1,201,803	36,155	1,237,958	
一般債権	2,025,294,928	66,322,021	2,091,616,949	1,201,803	36,155	1,237,958	注1
破産更生債権等	453,466,903	22,932,949	476,399,852	453,466,903	22,932,949	476,399,852	
破産更生債権等	453,466,903	22,932,949	476,399,852	453,466,903	22,932,949	476,399,852	注2
計	58,023,384,273	474,264,728	58,497,649,001	594,015,181	35,151,483	629,166,664	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等(発生から1年以上経過した医業未収金及び施設運営事業未収金)については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	21,486,115,296	5,854,005,168	1,524,286,951	25,815,833,513	
退職一時金に係る債務	21,486,115,296	5,854,005,168	1,524,286,951	25,815,833,513	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	3,212,089,151	1,112,948,079	424,045,645	3,900,991,585	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	18,274,026,145	4,741,057,089	1,100,241,306	21,914,841,928	

8. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
労働安全衛生法等に基づく債務	560,276,550	9,381,705	591,438	569,066,817	注
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	21,112,123	30,120	0	21,142,243	注
PCB特別措置法等に基づく債務	0	370,440	0	370,440	注
不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務	309,115,630	1,143,997	0	310,259,627	注
計	890,504,303	10,926,262	591,438	900,839,127	

(注)資産除去債務に対応する除去費用等については、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	85,491,182,587	0	85,491,182,587	
	計	85,491,182,587	0	85,491,182,587	
資本剰余金	資本剰余金				
	寄附金	7,797,000	0	7,797,000	
	損益外除売却差額相当額	3,239,636	172,990,545	63,128,554	113,101,627 注1
	販売用不動産振替評価差額金	223,363,394,008	0	0	223,363,394,008 注2
	改組に係る財産的基礎相当額	91,780,431,497	0	1,079,850	91,779,351,647 注3
	運営財源措置額	36,700,000,000	0	0	36,700,000,000 注4
	初年度6月賞与財源措置額	10,500,000,000	0	0	10,500,000,000 注5
	計	362,354,862,141	172,990,545	64,208,404	362,463,644,282

※ 以下の注書きにおいて、各法令は次のとおり記載しております。

①改正前の「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」(平成17年法律第71号)・・・旧RFO法

②「独立行政法人地域医療機能推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」(平成17年厚生労働省令第145号)・・・JCHO財会省令

(注)1. 損益外除売却差額相当額・・・当期増加額及び減少額は、非償却資産の除売却によるものです。

2. 販売用不動産振替評価差額金・・・財務及び会計に関する省令第3条第1項に基づき、平成26年4月1日に販売用不動産より固定資産へ振替えた際の評価差額

3. 改組に係る財産的基礎相当額・・・JCHO財会省令附則第3条第2項に基づき、旧施設運営委託先より受け入れた財産の額

当期減少額は、旧施設運営委託先から受け入れた財産の額の修正によるものです。

4. 運営財源措置額・・・旧RFO法第15条による国庫納付金の算定において、必要として認められた新機構における運営財源措置額

5. 初年度6月賞与財源措置額・・・旧運営委託先団体から新機構に採用された職員に対し前年度勤務期間(12月から3月の4カ月分)の賞与相当額を臨時費用として支出するために措置された財源額

10. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項の積立金	0	2,155,841,657	0	2,155,841,657	注

(注)前期末処分利益からの積立により増加しております。

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
臨床研修費等補助金	217,197,699	0	0	0	217,197,699	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	41,096,000	0	0	0	41,096,000	
原子力立地給付金	2,519,400	0	0	0	2,519,400	
特定求職者雇用開発助成金	4,009,999	0	0	0	4,009,999	
[北海道外1都2府25県]新人看護職員事業補助金	23,830,000	0	0	0	23,830,000	
[北海道外1都6県]救急勤務医・産科医等確保事業補助金	13,520,000	0	0	0	13,520,000	
[福井県]外国人看護師候補者就労研修支援事業補助金	578,000	0	0	0	578,000	
[宮城県外4県]地域医療介護総合確保事業補助金	33,061,000	0	8,000,000	0	25,061,000	
[愛知県外2県]キャリアアップ助成金(人材育成以外)正社員化コース	4,864,000	0	0	0	4,864,000	
[大阪府他2県]新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備補助金	3,850,560	0	3,510,714	0	339,846	
[北海道]子育て看護職員等就業定着支援事業	8,697,000	0	0	0	8,697,000	
[静岡市外1市]医師等確保対策事業補助金	2,442,000	0	0	0	2,442,000	
[大阪府]産科医分娩手当導入促進事業補助金	2,866,000	0	0	0	2,866,000	
[京都府外1県]女性医師等就労支援事業補助金	3,089,000	0	0	0	3,089,000	
[横浜市]新型インフルエンザ等対策事業補助金	1,485,000	0	1,148,202	0	336,798	
[仙台市外19市1町]病院群輪番制事業補助金	122,461,708	0	0	0	122,461,708	
[大阪府外14県]病院内院内保育所運営事業補助金	56,926,000	0	0	0	56,926,000	
[三重県外1県]がん診療施設整備事業補助金	19,093,000	0	18,227,234	0	865,766	
[福井県外1県]防災訓練等参加支援事業補助金	147,000	0	0	0	147,000	
[山梨県]救急搬送受入支援事業費補助金	3,074,000	0	0	0	3,074,000	
[大阪府外1県]女性医師等就労環境改善事業補助金	17,530,000	0	0	0	17,530,000	
[大阪府外1県]看護師等養成所運営費補助金	36,436,000	0	0	0	36,436,000	
[京都府外2県]救急救命士病院実習受入促進事業補助金	898,000	0	0	0	898,000	
[山口県外1県]感染症指定医療機関運営事業費補助金	8,669,044	0	0	0	8,669,044	
[秋田県外1県]へき地医療施設等運営費補助金	1,541,000	0	0	0	1,541,000	
[北海道外5県]地域周産期医療施設運営事業費補助金	222,380,000	0	1,357,837	0	221,022,163	
[宇都宮市外1町]救急医療体制運営費補助金	18,848,000	0	0	0	18,848,000	
[江東区外1市]住宅改修支援事業補助金	10,000	0	0	0	10,000	
[大分県]二次救急医療体制整備事業補助金	9,310,000	0	0	0	9,310,000	
[長崎県]救急医療対策事業補助金	500,000	0	0	0	500,000	
[相模原市]院内保育施設運営費補助金	844,000	0	0	0	844,000	
[仙台市]事業所内保育施設助成金	1,410,000	0	0	0	1,410,000	
[奈良県]産婦人科病院一次輪番体制参加病院運営費補助金	2,802,000	0	0	0	2,802,000	
[奈良県]小児科輪番体制参加病院運営費補助金	3,359,000	0	0	0	3,359,000	
[福井県]病院群輪番制病院設備整備事業補助金	8,967,000	0	8,531,600	0	435,400	
[横浜市]二次救急拠点病院B体制確保に係る補助金	9,792,000	0	0	0	9,792,000	
[山口県]国内外からの指導医招へい事業	116,850	0	0	0	116,850	
[久留米市]在宅医当番医制事業(産婦人科)	63,200	0	0	0	63,200	
[八代市]年末年始休日当番事業補助金	769,000	0	0	0	769,000	
[兵庫県]介護キャリア段位制度普及促進事業補助金	10,000	0	0	0	10,000	
[島根県]医療介護総合確保促進基金事業費補助金	88,000	0	0	0	88,000	
[佐伯市]介護サービス航路費等補助金	111,800	0	0	0	111,800	
[群馬県]がん診療連携推進病院機能強化事業費負担金	4,800,000	0	0	0	4,800,000	
[京都府]がん診療連携病院等機能強化事業補助金	138,900	0	0	0	138,900	

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
[熊本県]感染症指定医療機関等設備整備事業費補助金	1,617,000	0	0	0	1,617,000	
[宇都宮市]小児救急医療施設運営費補助金	5,353,000	0	0	0	5,353,000	
[大阪府]大阪府救急患者受入促進事業費補助金	2,128,000	0	0	0	2,128,000	
[大阪府]大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	1,417,000	0	0	0	1,417,000	
[大阪府]救急搬送患者受入促進事業補助金	3,788,000	0	0	0	3,788,000	
[神戸市]第二次救急病院協議費運営費補助金	13,312,608	0	0	0	13,312,608	
[山口県]小児救急医療拠点病院運営事業費補助金	23,113,000	0	0	0	23,113,000	
[大津市]後方医療機関確保対策補助金	1,146,000	0	0	0	1,146,000	
[福井県]原子力災害対策施設整備費補助金	3,121,200	0	0	0	3,121,200	
[高浜町]地域医療推進事業補助金(医療環境整備事業)	43,417,728	0	34,212,483	0	9,205,245	
[富山県]入院うるおい生活事業助成金	40,000	0	0	0	40,000	
[岐阜県]外国人患者受入環境整備事業補助金	332,000	0	0	0	332,000	
[神奈川県]私立学校経常費補助金	2,852,000	0	0	0	2,852,000	
[福岡県]がん患者医科歯科連携整備事業費補助金	1,453,288	0	0	0	1,453,288	
[秋田県]感染症外来協力医療機関設備整備費補助金	180,000	0	0	0	180,000	
[千葉県]感染症医療事業補助金	1,966,000	0	0	0	1,966,000	
[可児市]先進医療機器整備助成事業補助金	50,000,000	0	48,050,070	0	1,949,930	
[栃木県]介護キャリア段位アセッサー育成事業費補助金	18,500	0	0	0	18,500	
[高浜町]地域医療推進事業補助金(人材育成事業)	500,000	0	0	0	500,000	
[宮城県]救急患者退院コーディネーター事業補助金	2,221,000	0	0	0	2,221,000	
[宮城県]授乳困難事案受入医療機関支事業補助金	164,000	0	0	0	164,000	
[群馬県]救急医療施設運営費等補助金(救急患者退院コーディネーター事業)	2,726,000	0	0	0	2,726,000	
[横浜市]定期健康診断費補助金	20,189	0	0	0	20,189	
[山口県]職業定着支援助成金(介護福祉機器助成コース)	1,004,335	0	0	0	1,004,335	
[福井県]地域災害拠点病院設備整備事業	1,294,000	0	1,275,990	0	18,010	
[山口県]災害医療対策費補助金	90,000	0	0	0	90,000	
[大分県]災害拠点病院耐震化緊急整備事業費補助金	292,115,000	0	292,115,000	0	0	
[岐阜県]在宅重度障がい児者短期入所等支援事業費補助金	118,000	0	0	0	118,000	
[東京都]保健衛生施設等設備整備に要する経費に対する国庫補助金	5,346,000	0	0	0	5,346,000	
[秋田県]遠隔医療設備整備事業補助金(遠隔病理診断装置)	6,970,000	0	6,897,396	0	72,604	
[石川県]いしかわ診療情報共有ネットワーク強化事業費補助金	1,055,000	0	1,055,000	0	0	
[岐阜県]重症難病患者拠点・協力病院施設設備整備補助金	1,634,000	0	1,611,260	0	22,740	
[大分県]DMAT等設備整備事業補助金	392,000	0	0	0	392,000	
[埼玉県]看護学生実習受入確保事業費補助金	250,000	0	0	0	250,000	
[高浜町]地域医療推進事業補助金(研修医・医学生宿舍等環境整備事業)	5,323,971	0	0	0	5,323,971	
[横須賀市]障害者雇用奨励金	180,000	0	0	0	180,000	
[横須賀市]障害者雇用奨励金	180,000	0	0	0	180,000	
[長崎県]認知症疾患医療センター運営事業費補助金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	
[愛知県]病床の機能分化と連携推進事業費補助金	500,000	0	0	0	500,000	
[大分県]へき地医療拠点病院運営費補助金	291,000	0	0	0	291,000	
[能代市]病児・病後児保育事業費補助金	8,842,000	0	0	0	8,842,000	
[高岡市]民間教育・保育施設等運営事業補助金	9,228,000	0	0	0	9,228,000	
[大津市]訪問看護ステーション体制強化事業補助金	3,780,000	0	0	0	3,780,000	
[佐賀県]地域リハビリテーション市町等支援事業費補助金	754,000	0	0	0	754,000	
[滋賀県]高齢者地域保健医療対策推進費補助金	40,000	0	0	0	40,000	
計	1,417,474,979	0	425,992,786	0	991,482,193	

12. 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円・人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,760)	(2)	(-)	(-)
	87,627	5	0	0
職 員	(9,060,178)	(4,357)	(-)	(-)
	148,794,544	23,916	1,157,163	2,271
合 計	(9,065,938)	(4,359)	(-)	(-)
	148,882,171	23,921	1,157,163	2,271

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人地域医療機能推進機構役員報酬規程及び独立行政法人地域医療機能推進機構役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人地域医療機能推進機構院長給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構本部職員給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構職員給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構非常勤医師及び歯科医師給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構非常勤職員給与規程、独立行政法人地域医療機能推進機構職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

		診療事業	介護事業	教育研修事業	計	法人共通	合計
事業収益							
	医業収益	352,366,833,971	—	—	352,366,833,971	—	352,366,833,971
	研究収益	448,106,454	—	—	448,106,454	—	448,106,454
	介護収益	—	13,588,904,127	—	13,588,904,127	—	13,588,904,127
	看護師等養成所収益	—	—	523,060,251	523,060,251	—	523,060,251
	研修収益	—	—	130,360	130,360	—	130,360
	補助金等収益	1,136,444,208	15,136,732	39,308,189	1,190,889,129	39,839,700	1,230,728,829
	寄附金収益	35,745,735	996,306	1,033,650	37,775,691	—	37,775,691
	財務収益	—	—	—	—	25,695,756	25,695,756
	その他	2,803,048,854	502,625,792	28,061,161	3,333,735,807	980,347,342	4,314,083,149
事業収益計		356,790,179,222	14,107,662,957	591,593,611	371,489,435,790	1,045,882,798	372,535,318,588
事業費用							
	業務費	350,964,309,545	13,741,511,044	1,147,057,826	365,852,878,415	—	365,852,878,415
	一般管理費	—	—	—	—	2,076,701,911	2,076,701,911
	財務費用	—	—	—	—	192,124,847	192,124,847
	その他	—	—	—	—	423,826,540	423,826,540
	事業費用計	350,964,309,545	13,741,511,044	1,147,057,826	365,852,878,415	2,692,653,298	368,545,531,713
事業損益(△損失)		5,825,869,677	366,151,913	△ 555,464,215	5,636,557,375	△ 1,646,770,500	3,989,786,875
総資産		368,483,628,120	15,875,948,161	4,819,185,222	389,178,761,503	139,381,599,310	528,560,360,813
(主要資産内訳)							
	流動資産						
	現金及び預金	—	—	—	—	67,408,980,840	67,408,980,840
	医業未収金	55,929,632,200	—	—	55,929,632,200	—	55,929,632,200
	施設運営事業未収金	—	2,091,616,949	—	2,091,616,949	—	2,091,616,949
	固定資産						
	有形固定資産	305,741,833,770	13,744,771,713	4,819,147,222	324,305,752,705	10,960,469,523	335,266,222,228

(注) 1. セグメントの区分については、独立行政法人地域医療機能推進機構法に定められている業務内容に基づき、「診療事業」、「介護事業」及び「教育研修事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「診療事業」 : 地域に必要とされる医療を提供するための事業

「介護事業」 : 老人保健施設サービス、短期入所、通所・訪問リハ等を提供するための事業

「教育研修事業」: 質の高い看護師を養成・育成するための事業

3. 事業収益のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な収益であり、その主なものは、土地建物等貸付料収入(304,426,693円)、宿舍貸付料収入(342,161,853円)です。

4. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用(2,076,701,911円)です。

5. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(67,408,980,840円)、管理部門が管理する土地(7,949,595,584円)、管理部門に係る建物(1,073,453,470円)です。

6. 損益外除売却差額相当額の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

(単位:円)

	診療事業	介護事業	教育研修事業	計	法人共通	合計
損益外除売却差額相当額	△ 109,861,991	0	0	△ 109,861,991	0	△ 109,861,991

14. 関連公益法人等の概要及び財務状況等

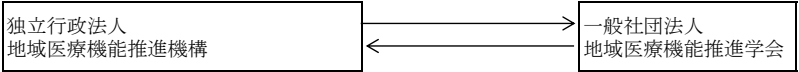
一般社団法人地域医療機能推進学会

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	独立行政法人地域医療機能推進機構との関係	役員の氏名 (平成31年3月31日現在)	
一般社団法人 地域医療機能推進学会	1.独立行政法人地域医療機能推進機構に勤務する当法人会員の資質の向上 2.地域医療に関する調査研究及び教育の推進	関連公益法人	理事長 尾身 茂 (独)地域医療機能推進機構理事長 理事 西辻 浩 理事 瀧村 佳代 理事 内野 直樹 理事 田熊 淑男 理事 石岡 隆 理事 木村 健二郎 理事 関根 信夫 理事 高取 吉雄	理事 絹川 常郎 理事 住田 安弘 理事 来見 良誠 理事 山崎 芳郎 理事 渡部 昌平 理事 田中 真紀 理事 島田 信也 監事 小嶋 美之

(2) 関連公益法人との取引の相関図

当法人は、セミナー参加費を支払っている。



一般社団法人地域医療機能推進学会は、当法人の建物の一部を借りているため、賃借料を支払っている。

(3) 関連公益法人の財務状況

(単位:円)

決算月	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
平成31年3月	806,075,757	9,444,446	796,631,311	—	—	—

(注) 関連公益法人において収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額は記載しておりません。

(4) 関連公益法人の正味財産について

(単位:円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部								正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財 産期首残高	一般正味財 産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財 産期首残高	指定正味財 産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
57,180,241	0	57,180,241	93,959,976	41,730,731	52,229,245	0	△ 36,779,735	833,411,046	796,631,311	0	0	0	0	0	0	0	796,631,311

(5) 当機構が拠出等している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄付等の 明細	当事業年度において負担した 会費、負担金等の明細
—	144,000円

(6) 当機構と関連公益法人との取引の状況

関連公益法人に対する 債権債務の明細	関連公益法人に対する 債務保証の明細	関連公益法人の 事業収入	うち当機構の発注 等に係る金額 (上段:競争契約等) (下段:随意契約等)	割合
未収金 847,454円	-	- 円	-	-

15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決 算 報 告 書
(平成 30年 4月 1日 ～ 平成 31年 3月31日)

(単位：円)

区 分	診療事業				介護事業				教育研修事業				法人共通				合計				
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	
収入																					
業務収入	358,348,000,000	356,734,659,023	△ 1,613,340,977		14,196,000,000	14,028,768,704	△ 167,231,296		545,000,000	594,644,557	49,644,557		1,268,000,000	1,330,868,659	62,868,659		374,357,000,000	372,688,940,943	△ 1,668,059,057		
その他収入	21,000,000	445,366,278	424,366,278	固定資産の売却収入が年度計画より増加したことによる。									0	182,392,195,756	182,392,195,756	定期預金の払戻による	21,000,000	182,837,562,034	182,816,562,034	定期預金の払戻による	
計	358,369,000,000	357,180,025,301	△ 1,188,974,699		14,196,000,000	14,028,768,704	△ 167,231,296		545,000,000	594,644,557	49,644,557		1,268,000,000	183,723,064,415	182,455,064,415		374,378,000,000	555,526,502,977	181,148,502,977		
支出																					
業務経費																		338,976,000,000	339,952,990,077	976,990,077	
診療業務経費	322,110,000,000	323,761,767,312	1,651,767,312															322,110,000,000	323,761,767,312	1,651,767,312	
介護業務経費					12,282,000,000	12,334,556,500	52,556,500											12,282,000,000	12,334,556,500	52,556,500	
教育業務経費									919,000,000	908,903,812	△ 10,096,188							919,000,000	908,903,812	△ 10,096,188	
その他の経費													3,665,000,000	2,947,762,453	△ 717,237,547	人件費及び経費の支払額が年度計画より減少したことによる。		3,665,000,000	2,947,762,453	△ 717,237,547	人件費及び経費の支払額が年度計画より減少したことによる。
施設整備費	29,269,000,000	17,611,366,642	△ 11,657,633,358	施設整備費の支払額が年度計画より減少したことによる。	236,000,000	115,281,202	△ 120,718,798	施設整備費の支払額が年度計画より減少したことによる。	5,000,000	0	△ 5,000,000	施設整備費の支払額が年度計画より減少したことによる。	5,349,000,000	1,580,835,753	△ 3,768,164,247	施設整備費の支払額が年度計画より減少したことによる。	34,859,000,000	19,307,483,597	△ 15,551,516,403	施設整備費の支払額が年度計画より減少したことによる。	
その他支出	570,000,000	707,630,569	137,630,569	貸付けによる支出額が年度計画より増加したことによる。	2,000,000	6,849,400	4,849,400	リース債務の支払額が年度計画より増加したことによる。						192,590,000,000	192,590,000,000	資金運用の預入による。	572,000,000	193,304,479,969	192,732,479,969	資金運用の預入による。	
計	351,949,000,000	342,080,764,523	△ 9,868,235,477		12,520,000,000	12,456,687,102	△ 63,312,898		924,000,000	908,903,812	△ 15,096,188		9,014,000,000	197,118,598,206	188,104,598,206		374,407,000,000	552,564,953,643	178,157,953,643		

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上では「その他収入」に含まれております。

(2) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」並びに「臨時損失」は、決算報告書上では業務経費の「その他の経費」に含まれております。

會計監査報告

独立監査人の監査報告書

令和元年6月10日

独立行政法人 地域医療機能推進機構

理事長 尾身 茂 殿

EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

菅田裕之 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

近藤浩明 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人地域医療機能推進機構の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人地域医療機能推進機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人地域医療機能推進機構の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任
独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人地域医療機能推進機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監查報告

監査報告

厚生労働大臣

根本 匠 殿

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人地域医療機能推進機構（以下「法人」という。）の平成30事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、本部及び主要な事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。

また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。さらに、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達

成に向け効果的かつ効率的に実施しているものと認める。

- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。
また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実
は認められない。
- 4 財務諸表等に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び
結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

Ⅲ. 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定め
られた監査事項について違反する事実等は認められない。

令和元年6月11日

独立行政法人地域医療機能推進機構

監 事（非常勤）

石 尾 肇 

監 事（非常勤）

伊 藤 孝 郎 